

平成23年3月31日

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人 ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク
 特定非営利活動法人 大山中海観光推進機構

代表団体名 特定非営利活動法人 ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク

事業名称 障がい者・高齢者広域外出支援プラットフォーム構築事業

1 事業実施概要

チャレンジド（障がい者・高齢者・闘病者）が広域に移動する際には、移動中及び現地での活動において、本人および同行支援者が安心して行動できるためのユニバーサルデザイン情報を提供することが求められている。

本事業では、ICTを活用して各地のユニバーサルデザイン情報を詳細な現地調査のもと作成し、インターネットを通じ、チャレンジド（障がい者・高齢者・闘病者）へ情報提供を行う。

また、整備した情報を多くのチャレンジドに提供するために、東京都多摩市及び鳥取県の観光案内所など障がい者や介助者が集まる場所に、無線LANの環境を整備するとともに、情報提供端末としてiPadを整備する。

2 目標の進捗状況

（1）目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
共通プラットフォームへのアクセス数	100 アクセス/日	120 アクセス/日	○	アクセス数計測 (3月29日時点)
参画地域数	2 地域	2 地域	○	鳥取県内の全市町村及び東京都多摩市の情報を整備
ICT 介助ガイドの育成数	100 名	162 名	○	ICT 介助ガイド育成講座への参加者数
地域の障がい者・高齢者の広域外出の機会の増加	10%増加	未計測	×	

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

「地域の障がい者・高齢者の広域外出の機会の増加」の項目においては、本事業で構築した web サイト（ほほほネット）のオープンが 3 月 24 日（木）となったことから現時点では計測が不可能であった。

しかし、本 web サイトは、今後も継続的に運用していく予定であるため、利用者アンケートなどを通じ、効果を継続的に計測していく予定である。

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項 目	成果指数	備考 (成果指数の説明等)	調査時期
参加地域数	2	鳥取県(全域)及び東京都多摩市の 2 地域が対象	2011 年 3 月末 時点
利用者数	100 アクセス/ 日・人	3 月 24 日に web サイトをオープンし、1 日 100 人程度が利用	〃
利用件数（アクセス数）	100 アクセス/ 日	3 月 24 日に web サイトをオープンし、1 日 100 アクセス程度	〃
情報配信数（コンテンツ数）	1,000	バリアフリートイレや交通施設情報等、約 1000 のコンテンツを配信	〃
地域拠点への無線 LAN などの整備数	16 箇所	鳥取県内及び多摩市内に 16 の拠点を整備	〃
端末整備数	20 基	それぞれの拠点に端末(iPad)を 20 基整備	〃
ICT 介助ガイド講座参加者数	162 名	3 種類の講座を鳥取県及び多摩市で実施し、162 名が参加	〃
ICT 介助ガイド登録数	84 名	ICT 講座参加者数のうち 84 名を ICT 介助ガイドとして登録予定	〃
創出雇用件数	0	直接的な雇用件数はなし	〃
ICT 人材育成人数	162 名	ICT 人材育成講座を通じ 162 名の人材を育成	〃
ICT 講座内でのプログラム数	37 プログラム	鳥取県及び多摩市で 37 のプログラムを実施	〃
ICT 講座の開催数	7 回	鳥取県及び多摩市で合計 7 回の講座を開催	〃

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項 目	事業成果	調査内容	調査時期
障がい者や高齢者の移動時の事案発生件数	3月末時点では未計測	—	2011年3月末時点
障がい者や高齢者の安心度向上	3月末時点では未計測	—	〃
障がい者の移動時の家族の同行回数	3月末時点では未計測	—	〃
ICT 介助ガイドとしての活動者数	関東近郊：53名 鳥取県：31名	人材育成講座に参加した人員のうち、84名が ICT 介助ガイドとして登録	〃
ICT 介助ガイドとしての雇用の増加	関東近郊：53名 鳥取県：31名	ICT 介助ガイドとして登録した人員は、今後雇用が増加することが想定される	〃
ICT 介助ガイドとしての労働に対する所得	3月末時点では未計測	—	〃
ICT 理解度の向上	講座終了テストの平均点：36点 (55点満点)	ICT 人材育成講座終了時のテストを実施し、理解度を算出	〃
外出時の主観的安心感	3月末時点では未計測	—	〃
外出回数・時間の増加率	3月末時点では未計測	—	〃
事案発生数	3月末時点では未計測	—	〃
コンテンツ登録数	1000 コンテンツ	バリアフリースイレや交通施設情報等約 1000 のコンテンツを配信	〃
各地域の ICT 介助ガイド数	関東近郊：53名 鳥取県：31名	人材育成講座に参加した人員のうち、84名が ICT 介助ガイドとして登録	〃
ICT 人材の増加	162 名	ICT 人材育成講座の参加者数 162 名が ICT 人材として増加	〃

上記のうち 3 月末時点で未計測の項目は、本事業で構築した web サイト（ほほほネット）のオープンが 3 月 24 日（木）となったことから現時点では計測が不可能であった。

しかし、本 web サイトは、今後も継続的に運用していく予定であるため、利用者アンケートなどを通じ、効果を継続的に計測していく予定である。

4 システム設計書

別添2のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

(1) 現状の課題

数年後には日本の全人口の25%が高齢者になる（地域によっては既に40%を越えている地域もある）現状を踏まえて、チャレンジド(障がい者・高齢者・闘病者)の方々が安心して広域外出するためには、誰をも排除しないという視点で、外出時に必要となるバリアフリースイレ(夜間、週末、24時間利用可能、オストメイト対応)や宿泊施設(旅館も含む)、公共交通などのユニバーサルデザイン(UD)情報の整備が重要である。現状は、一部の自治体などでバリアフリーマップやバリアフリースイレなどの情報を整備し提供しているが、視点やレベルにばらつきがあり、チャレンジドの方々が広域的に情報を収集できる仕組みは存在していない。また、チャレンジドの方々が外出する際のノウハウを含めて、ユニバーサルデザイン情報を提供する仕組みは存在しない。

(2) 本事業で構築したシステムの概要

本事業ではシステム構築に際し、下記に示す基本的な方針を定め実施した。

①ユニバーサルデザインを基本とした情報発信

ユニバーサルデザインツーリズムがスタンダードであるという視点に立ち、広域外出、観光、旅情報を構築した。その情報を必要とする人がインターネットを通じて、どこからでも、高齢者や身体の不自由な旅人及び、その介助者が、旅先で確かな情報を手早く手に入れて、時間を無駄にせず、楽しい旅を実現できる環境を構築した。そのために、「観光案内所 (i)」、「交通」、「宿泊」、「トイレ」、「楽しむ」、「温泉」、「食べる」、「買う」、「病院」という項目に絞り、行きたい目的地の地図上の位置とバリアフリー詳細情報をできるだけ単純な作業で迷うことなく入手できるように工夫し情報発信を行っている。

②チャレンジドが旅をする際に必要なノウハウ情報

旅のノウハウ情報として「旅のしかた 100 場面」を整備した。「旅のしかた 100 場面」では、いろいろな工夫と手だてを紹介し、様々な障がいを持つ人々の旅（主に国内旅行）のしかたを旅する場面順に 100 項目展開している。例えば、一定のルールを守れば、車いすを使う人や盲導犬使用者が温泉の大浴場に入浴することも夢ではなく、その際のノウハウ情報を配信している。これらの情報を、利用者だけでなく、チャレンジドを受け入れる旅館や温泉側の工夫にも期待したいと考えている。

③いつでも・どこでも情報を収集できる環境整備

鳥取県内と東京都多摩市内の観光の拠点となる観光案内所などに情報を取得するための、無線 LAN を整備し、モバイル端末として iPad を配置した。これにより、チャレンジドが外出先や現地入りした後にも観光案内所に行けば、「いつでも・どこでも」自分に必要な UD 情報にアクセス出来る環境が整備された。

また、これらの情報は、PC や iPad だけでなく、携帯電話やスマートフォンでも情報を取得できるようにし、いつでも・どこでも情報にアクセス出来る環境としている。

(3) システム運用で得られた成果

本事業では、チャレンジド(障がい者・高齢者・闘病者)が国内を広域的に外出する際に必要となるバリアフリートイレや宿泊施設、公共交通などの情報を全国統一的な指標のもと整備し、情報を配信できるプラットフォームを構築することができた。これにより、チャレンジドが外出する際に必要な情報を入手することが容易に行える環境の構築が行えた。

本事業で整備した情報は、鳥取県及び東京都多摩市近郊のエリアに限られているが、情報提供のエリアを日本の広域に拡大することにより、チャレンジドの方々の情報収集の手間が大幅に削減できるようになるとともに、社会参画の機会の向上に資するものであると考える。

また、システム構築する上では、チャレンジドの方々にも情報の調査を行っていただくとともに、情報の入力・更新を行うことができる仕組みとすることで、チャレンジドの方々の社会参画の機会の増加を図ることが出来る仕組みとした。

以上のように、本事業を通じ、チャレンジドの方々の広域的な移動を支援する情報配信の仕組みを構築できたとともに、雇用の創出を含めた社会参画の機会の増加を見込む仕組みを構築した。

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

(1) 情報配信を行う対象の人の属性

本事業で構築したシステムは、チャレンジドの方々が広域的な外出の機会の増大を図るための情報を配信するものである。しかし、チャレンジドの方々の障がいの状況は、様々でありどのような方を対象とした情報を発信することが良いのか検討することが必要であった。

本事業においては、「誰をも排除しない」という理念のもと、全介助で身体介護(排泄、入浴、寝返り介助)を要する人も含めて、誰もが外出する際に必要となる情報の環境を整備するとともに、ICT を活用した介助ガイドを育成することで、誰もが外出できる環境の構築を行った。

(2) 継続的に運営する資金面の課題

本事業を通じて、情報を提供するためのプラットフォームを構築したが、次年度以降、サーバなどの機器類を維持していくためには、運用に係る経費を捻出する必要がある。しかし、障がい者を対象とした情報配信システムの利用者は、健常者を対象としたものに比べ、利用者が少ないことが考えられる。そのため、企業などの協賛が得ることが難しく、サーバ維持費などの捻出が課題である。

3 自律的・継続的運営の見込み

本事業では、東京都多摩市及び鳥取県を対象にチャレンジドが広域移動する際に必要な情報を提供するためのプラットフォームを構築している。今後、本事業で構築するシステムを自律的・継続的に運営するためには、より多くの地域が参画し、情報提供の範囲を広げ、多くのチャレンジドの方々が利用できる環境の整備が重要である。

多摩市、鳥取県以外の多くの地域の情報が蓄積され、チャレンジドの方々が利用しやすい環境を整備することで、プラットフォームを継続的な運用に必要な維持・管理費の捻出が可能であると見込んでいる。

しかし、現状で提供する情報は、多摩市及び鳥取県のみにとどまっており、アクセス数の増加がそれほど望めないことから、プラットフォームの継続的な運営に必要な運営費を広告収入などから得ることが困難であり、対象地域を増加させるために次年度以降の予算措置を望んでいる。

実施体制面では、本事業を通じ、ICT 人材育成のための講習会を数多く実施していることもあり、地域拠点のキーマンとなる人材を育成しており、自律的・継続的に運営できる仕組みの土台が構築できたと考えている。

4 今後の展開方針

今後は、本事業で構築したプラットフォームに日本の数多くの地域の情報を蓄積し、配信する仕組みを実現したいと考えている。これにより、協賛企業などの募集を呼びかけ、自律的に運営できる体制の構築に向け努力していきたいと考えている。

5 その他

本事業に関する説明資料として、「K038808NP0 法人 JTVN99 参考資料.pdf」を参照。

<人材育成状況説明書>

※本事業では、人材育成・活用に関し、申請主体、事業運営主体の区別は行っていない。

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

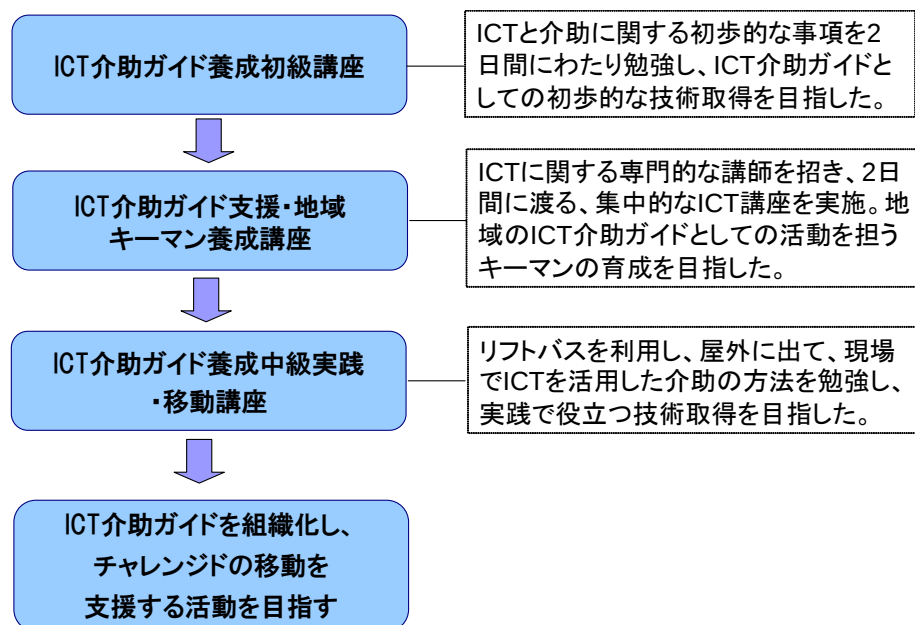
ICT人材育成は、初級講座、中級講座、キーマン養成講座3種類の勉強会を実施し、合計162名のICT人材を育成した。

ICT人材育成方法	育成した人数	属性
初級講座により育成したICT人材	90名	チャレンジド、退職した高齢者、看護師、介護福祉士など
中級講座により育成したICT人材	27名	チャレンジド、退職した高齢者、看護師、介護福祉士など
キーマン養成講座により育成したICT人材	45名	チャレンジド、退職した高齢者、看護師、介護福祉士など

2 ICT人材の育成方法

(1) 人材育成の方法

ICT人材の育成は、下図に示すように「ICT介助ガイド養成初級講座」「ICT介助ガイド支援・地域キーマン養成講座」「ICT介助ガイド養成中級実践・移動講座」の3つのステップで実施した。



(2) 人材育成の開催内容

本事業で実施した ICT 人材育成の主な実施内容は下記のとおりである。それぞれの講座をとおし
て、延べ 162 人の人材育成を実施した。

講座名	内容	講師	実施場所・日程	参加者数
ICT 介助ガイド養成初級講座	・基本的な ICT の技術要素について ・チャレンジドの移動の際に必要な支援の仕方・事例紹介	・齋藤正光 (NPO 法人地域みらいセンター理事長) ・成田弘子 (看護師) ・松隈文子 (看護師) ・茗荷幸恵 (介護福祉士) ・おそどまさこ (五島マサ子・トラベルデザイナー・NPO 法人ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク理事長)	多摩市 H22 年 10/29. 30 (2 日間)	38 名
			鳥取市 H22 年 11/6. 7 (2 日間)	26 名
			米子市 H22 年 11/13. 14 (2 日間)	26 名
ICT 介助ガイド支援・地域キーマン養成講座	・学識経験者による ICT (セキュリティ、オープンソース、チャレンジドへの ICT 利用方法) などの講演 ・聴講者参加型のパネルディスカッション	・厚井裕司 (岩手大学工学部情報システム工学科教授) ・渡邊晃 (名城大学情報工学科教授) ・小碓暉雄 (NPO 法人オープンソースソフトウェア協会理事) ・齋藤正光 (NPO 法人地域みらいセンター理事長)	米子市 H22 年 12/10, 11 (2 日間)	12 名
			多摩市 H22 年 12/24, 25 (2 日間)	15 名
ICT 介助ガイド養成中級実践・移動講座	・リフト付きバスを使い、宿泊を伴う様々な現場で、外出に向く福祉機器の選択、宿泊を伴う介助 (部屋のベットから車いすへの移乗、大浴場の入浴介助を含む) など ICT を活用した介助の仕方 ・終了テストを実施。ICT と介助への理解度確認。	・山本和美 (Web デザイナー) ・成田弘子 (看護師) ・茗荷幸恵 (介護福祉士) ・おそどまさこ (五島マサ子・トラベルデザイナー・NPO 法人ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク理事長)	米子市 H23 年 2/2, 3 (2 日間)	22 名
			多摩市 H23 年 2/8, 9 (2 日間)	23 名

(3) 人材育成のカリキュラム

本事業で実施した ICT 人材育成のカリキュラムは、下記のとおりである。

①ICT 介助ガイド養成初級講座

月日	講義時間		講師とプログラム
1 日目	10 : 30～12 : 00	1.5h	齋藤正光 高齢者・障がい者、旅先介助におけるモバイルによる情報活用について
	13 : 00～15 : 00	2.0h	おそどまさこ 茗荷幸恵 (2 名) 障がい別 旅先介助サポートのしかた
	15 : 00～16 : 00	1.0h	齋藤正光 ICT 最新動向、各種 IT 端末とその操作方法
	16 : 10～17 : 40	1.5h	成田弘子、おそどまさこ 全介助(排泄、入浴、寝返り介助を要する)の旅人の旅支援
2 日目	13 : 00～14 : 00	1.0h	松隈文子 医療行為手前の介助のしかた
	14 : 10～15 : 40	1.5h	齋藤正光 高齢者・障がい者旅先介助におけるモバイル端末による情報入手と発信
	15 : 40～17 : 00	1.3h	松隈文子、おそどまさこ 高度のケーススタディ、こんなときどうする？

②ICT 介助ガイド支援・地域キーマン養成講座

月日	講義時間		講師
1 日目	13 : 40～15 : 40	2.0h	・ 厚井裕司 障がい者・高齢者に対するパソコン教育の遠隔支援等 (120 分の内 40 分は齋藤正光も加わりディスカッション)
	15 : 50～17 : 50	2.0h	・ 渡邊晃 移動通信とセキュリティ (120 分の内 40 分は齋藤正光も加わりディスカッション)
2 日目	10 : 00～12 : 00	2.0h	・ 小碓暉雄 オープンソースソフトウェアが普通に使われる時代の心得 (120 分の内 40 分は齋藤正光も加わりディスカッション)
	13 : 00～15 : 00	2.0h	・ 齋藤正光、厚井裕司、渡邊晃、小碓暉雄 (4 名によるパネルディスカッション)

③ICT 介助ガイド養成中級実践・移動講座

月日	講義時間		講師とプログラム
1 日目	リフトバスでの移動中	2.0h	・山本和美 現地における iPad 活用方法
	18 : 00～20 : 00	2.0h	・成田弘子 茗荷幸恵 旅先での車いす使用者の介助の仕方 (入浴方法、寝返りなど)
2 日目	リフトバスでの移動中	2.0h	・山本和美 現地における iPad 活用方法
	リフトバスでの移動中	2.0h	・成田弘子 茗荷幸恵 iPad を利用した障がい者の旅先でのノウハウについて

※ 全体コーディネーター おそどまさこ

3 1で育成等した I C T人材の活用人数

上記のとおり実施した3種類の勉強会を通じ育成した ICT 人材は、本プラットフォームの情報の入力や確認・更新などに活用した。活用した人数は、東京地区及び多摩地区で約 10 名である。

4 I C T人材の活用方法

本事業で構築したプラットフォームは、権限を与えられた方ならば情報の入力や確認、変更が行える仕組みである。そのため、本事業を通じて育成した ICT 人材に情報の入力や確認、変更を行っていただき、ICT 人材として活用した。

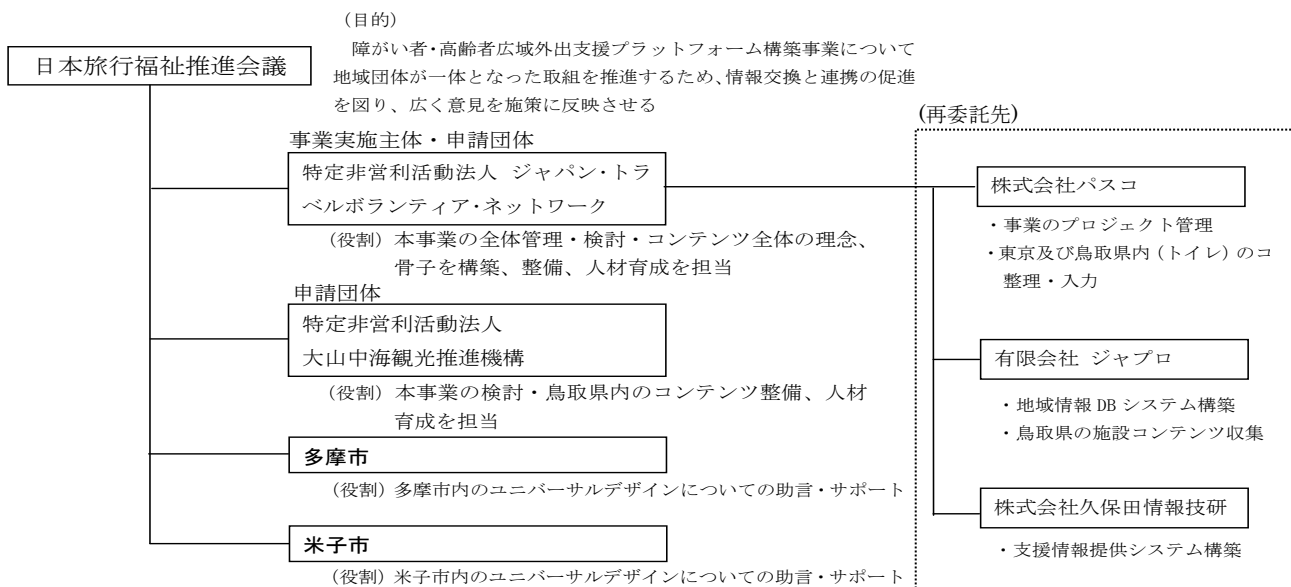
また、入力された情報が正しいものであるか、入力間違いがないかなど、テスト中の web サイトを閲覧し、確認作業をする者として活用した。

5 次年度以降の I C T人材の育成・活用内容（予定）

育成した ICT 人材は、次年度以降 ICT を活用してチャレンジドの外出を有償で支援する ICT 介助ガイドとしての活用を図る。平成 23 年 3 月末の段階では、ICT 介助ガイドとしての活動の仕組みを検討中であり、鳥取県及び東京都に地域拠点を設け、活動することを考えている。なお、ICT 介助ガイドとして登録する人員は、ICT 人材育成勉強会等に参加した人員のうち、鳥取県で 31 名、関東近郊で 53 名を考えている。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	日本旅行福祉推進会議	・障がい者・高齢者広域外出支援プラットフォーム構築事業について地域団体が一体となった取組を推進するため、情報交換と連携の促進を図り、広く意見を施策に反映させる
2	特定非営利活動法人 ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク	・本事業の全体管理・検討・コンテンツ全体の理念、骨子を構築、整備、人材育成を担当
3	特定非営利活動法人 大山中海観光推進機構	・本事業の検討・鳥取県内のコンテンツ整備、人材育成を担当
4	多摩市	・多摩市内のユニバーサルデザインについての助言・サポート
5	米子市	・米子市内のユニバーサルデザインについての助言・サポート
6	株式会社パスコ	・事業のプロジェクト管理 ・東京及び鳥取県内（トイレ）のコンテンツ収集・整理・入力
7	有限会社 ジャプロ	・地域情報 DB システム構築 ・鳥取県の施設コンテンツ収集・整理・入力
8	株式会社久保田情報技研	・支援情報提供システム構築

事業実施進行表

実施内容	H22					H23		
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
協議会等設立・準備会合						→		
協議会等開催						→	→	→
システム構成の検討・決定		→						
システム構築に係る 公募型プロポーザル実施			→					
システム設計				→	→	→		
システム構築					→	→	→	
コンテンツ整備					→	→	→	
機器類整備					→	→	→	
システム稼働テスト								→
システム稼働								→
ICT 人材育成・招へい			— — —		— —		— —	

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://hohohonet.info/> [本事業により構築したウェブサイト]

[2] <http://www.daisenking.net/> [NPO 法人 大山中海観光推進機構の HP]

[3] <http://womanstravel.net/> [NPO 法人 ジャパン・トラベルボランティア・ネットワークの HP]